

関西学院大学 研究成果報告

2018年 3月 21日

関西学院 院長殿

所属：経済学部
職名：教授
氏名：松枝法道

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国： ） <input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国：ニュージーランド） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間
研究課題	廃棄物処理、および、リサイクル推進政策に関する政治経済学的分析
研究実施場所	ニュージーランド ビクトリア大学経済・金融学部
研究期間	2017年 9月 4日 ～ 2018年 3月 3日（6ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

ビクトリア大学経済・金融学部においては訪問教授用のオフィス・スペースを提供され、これまでも共同して研究を行ってきたPaul Calcott氏, Vladimir Petkov氏をはじめ、学部長のJack Robles氏, Yigit Saglam氏らミクロ経済学を専門とする教員と頻繁にお互いの研究について意見交換を行った。

私自身の研究内容に関しては、環境政策の成立プロセスについての理論的分析道具を身に着けるべく数々の本、論文を学習しながら、主に、ロビー活動が国際環境問題に対する国際協定のあり方に与える影響に関する分析と、廃棄物処理などの環境政策に対するロビー活動の影響がその行われ方の違いによってどのように変わってくるかについての理論的分析を行い、それぞれ論文を執筆した。その結果は、関西学院経済学部のディスカッションペーパー・シリーズの一部として、それぞれ、「International Environmental Agreement and the Timing of Domestic Lobbying」, 「Collective vs. Individual Lobbying」というタイトルで公刊している。

より具体的にそれぞれの論文の内容を説明すると、国際協定に対するロビー活動の影響を考察した論文では、通常、非協力的ゲーム理論の分析で用いられるナッシュ均衡、および、サブゲーム完全ナッシュ均衡という均衡概念ではなく、安定性という均衡概念を用いて国際環境問題に対する協力関係構築の可能性を分析した既存研究（例えば、Carraro and Siniscalco 1993）を拡張し、各国において汚染物質の排出より利益を得る

グループと、環境被害により悪影響を被るグループが自発的なロビー活動を行うことが協調関係の締結やその内容にどのようなインパクトを与えるかということ进行分析した。ロビー活動の定式化としては、現在広く用いられるようになったGrossman and Helpman (2001)らによるコモン・エージェンシーのモデルを採用している。その結果、ロビー活動が実施されるタイミングが、協調関係を締結する前か、それとも、協調関係の構築に失敗した際かによって、ロビー活動が行われることの協定締結の可否と協定の内容自体に与える影響が大きく異なることを示している。

次に、二つ目の論文においては、廃棄物処理政策などの国内的な環境政策の制定に際して、政策によって異なる影響を受けるステーク・ホルダー等によってロビー活動が行われる上で、そのような活動が同様な権益を持つ主体による集合体によって実施されるか、それとも、各主体により個別に実施されるかによって政策の内容にどのような違いが生じるかについて分析した。ロビー活動の導入においては、先の論文と同様にコモン・エージェンシーのモデルを採用している。結果として、集合的なロビー活動においては、フリーライダー問題が顕在化することにより政策に与える影響が限定的になるのに対し、個別にロビー活動を行う際には、逆にすべての主体がロビー活動に自発的に参加するために、政策を有利な方向に導く可能性があることを示した。加えて、社会厚生観点から、集合的なロビー活動が行われる方が望ましいケースと、個別のロビー活動が行われる方が望ましいケースの特徴を検証している。

これらの二つの論文については、ビクトリア大学経済・金融学部において開かれたミクロ経済学のワークショップにて報告発表を行い、多くの同僚から建設的なコメントをもらい、それをもとに改訂作業を進めている。特に、二度目のワークショップは私自身がホスト役を務め、「Victoria University of Wellington - Kwansai Gakuin University Microeconomic Theory Workshop」と銘打って、両校から三名ずつの報告者を迎え、大変活発な研究交流を行うことに成功した（関西学院大学経済学部からは東田啓作教授、猪野弘明准教授に参加していただいた）。それぞれの論文については、現在国際学術誌に投稿して査読審査を受けているところであるが、それと並行して、今後も積極的に国際的な学術会議において公表し、論文の成果をアピールするとともに、そこで得られるフィードバックを論文に取り入れることにより、より質を高めたいと考えている。

その他の研究活動としては、Paul Calcott氏、Vladimir Petkov氏から彼らの執筆中の論文についてたびたびコメントを求められ、Calcott氏のアルコールやたばこの消費に対する規制の論文、および、Petkov氏の寡占企業による混合戦略を用いた価格付けの論文については、詳細なレポートを作成して一緒に議論を行った。そのプロセスの中で、Calcott氏から数値シミュレーション分析に必要なプログラミングのアドバイスを受けたことは、今後の自分の研究においても新しい可能性を探るうえで重要なきっかけとなるのではと期待している。また、自分たちの研究を進めるのに並行して、学会誌の査読者を二編の投稿論文に対して務めた。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。